

格差論と

生活リスクマネジメント

豊田 尚吾 *Written by Shogo Toyota*

はじめに

現在、格差拡大問題に関するさまざまな書籍、雑誌の特集などがあり、多種多様な意見が飛び交っている。ここであえて季刊誌CELで取り上げるにあたっては、他者とは異なった切り口でこの問題を考えてみようという問題意識がある。詳しくは「CELからのメッセージ」を参照いただきたいが、簡単にいえば、生活者を取り巻くリスクとして格差拡大問題を位置づけ、リスクマネジメントを検討することを通じて、生活者の新しいライフスタイルのあり方を考察することが目的となっている。

拙稿においては、格差拡大論がもたらす不安や不満が生活充足感を低下させるということの問題視し、データ分析も含めながらその対応を検討する。

事実認識

—生活意識調査から見た格差論

本節では、まず、事実としての格差論に関する認知状況を確認する。そのために、エネルギー・文化研究所が行っている生活意識調査のデータを分析する。

(1)生活意識調査

季刊誌CEL七四・七五号で特集しているように、大阪ガス エネルギィ・文化研究所では、昨年春、「これからの住まいとライフスタイルに関する

生活意識調査」(留置調査・層化二段無作為抽出法)を行い、一〇三四名の回答者から得たデータをもとに考察を行ってきた。そして昨年回答いただいた方を対象に、本年三月に再び郵送で追跡調査を行った(回答者四六八名)。また、これと並行して、同時期にネットを利用したアンケートもしている(モニターに対する調査:昨年三月回答者一〇七三名、本年三月追跡調査:回答者八二五名)。前者の調査(留置・郵送調査)においては若年層、特に二〇歳代の回答が相対的に少ないという問題がある。そこで今回は後者(ネット調査)の回答を加えた約一三〇〇(四六八+八二五)名のデータを利用して以下の考察を行った^{注1)}。

(2)所得格差の認知とその原因

生活者は所得や資産の格差問題をどのように「認識」しているのだろうか。所得の格差の拡大、同じく資産格差の拡大、それに加えて「社会の階層ができ、それが固定化しつつあると思う」という質問に対し、五段階で評価してもらった結果が次ページの表1である。これを見ると、いずれも「どちらかといえばそう思う」が最頻値であり、否定的見解(そう思わない、どちらかといえばそう思わない)は非常に少ない。これが正直な答えだとするならば、少なくとも意識の上からは全体の八割が所得や資産格差の拡大を認知し、七割近くは社会階層が固定化しつつあるという意見を持っていることがわかる。ではそのような意識は、何が「原因」でもたらされたのであろうか。ここではその理由を大きく四つの分野に分けて検証した。

第一に、自分や身の回りの者の「実体験」で

ある。第二に、メディアや政府が発行する白書など、外部の格差関連情報を参考にすること、ということも大いに考えられる。第三に、企業が富裕層を対象に、積極的なマーケティングを行っているという行動を観察することにより、勝者・敗者のイメージを植え付けられることもあるかもしれない。最後に、規制緩和やグローバル経済化のトレンドを論理的に判断して、勝者と敗者が明確化することを推論して納得するという筋道もありうるだろう。

このような観点から、アンケートの設計を行った(結果は全て表1に掲載している)。第一に、「自分の所得や資産が急減(急増)する経験があった」「知人や親戚の所得や資産が急減(急増)する出来事があった」というような、直接格差拡大を納得できる実体験の有無について聞いた。表1を見ると、「ホームレスの人を目にする機会が増えた」に同意する回答が四割程度あるものの、身近な所得(資産)変化の経験は二五〜三〇パーセント程度である。少なくともは、ものの、格差認知の圧倒的高水準に比べればそれほどではない。

第二に、メディアの影響である。「新聞、雑誌、TV、書籍などで格差がよく取り上げられている」「政府や民間の統計などで格差に関する推移が報告されているのを耳にする」といった質問を行った。やはりこれは認識率が高く、いずれも六〇〜七〇パーセントが肯定的な回答を寄せている。

第三に、企業の態度に関する設問として「企業は高所得者向けの製品・サービスを拡充しよ

うとしていると思う」「企業は低価格でもそれなりの価値のある製品サービスを積極的に提供しようとしていると思う」といった設問を用意した。結果を見ると、高所得者向けサービス拡充と顧客選別に関しては、同意する回答が五〇〜六〇パーセント程度と高い。低価格でリースナブルという戦略選択に関しては四割弱程度しか認められていないようである。

最後に、経済社会を取り巻く環境の変化から論理的に帰結されるものとしての格差拡大という理解もある。グローバル化は低賃金労働の輸入に近い効果があり、今までの中所得者の賃金の低下圧力になりうる。規制緩和は効率性の向上に資する一方で、分配に関しては配慮を欠くことにもなりかねない。そういう推論の結果として格差が拡大するはずだという確信(机上の空論)かもしれないが(1)につながることもある。

ここでは、「規制緩和や市場活用をするのであれば、長期的に格差が拡大するのは当然である」「グローバル競争の時代には勝ち負けはより明確になっていく」などの設問を用意した。設

【表1】(上段:人 下段:%)

	そう思う あてはまる	どちらかといえば そう思う あてはまる	どちらとも いえない	どちらかといえば そう思わない あてはまらない	そう思わない あてはまらない	無回答
所得の格差は拡大している	45.3	61.8	18.8	17	9	8
%	35.0	47.8	14.5	1.3	0.7	0.6
資産の格差は拡大している	45.9	60.5	19.4	18	8	9
%	35.5	46.8	15.0	1.4	0.6	0.7
社会の階層ができ、それが固定化しつつあると思う	27.0	59.1	34.7	53	16	16
%	20.9	45.7	26.8	4.1	1.2	1.2
自分の所得や資産が急減(急増)する経験があった	14.8	25.0	40.7	24.2	23.1	15
%	11.4	19.3	31.5	18.7	17.9	1.2
知人や親戚の所得や資産が急減(急増)する出来事があった	10.8	21.2	49.7	24.1	22.6	9
%	8.4	16.4	38.4	18.6	17.5	0.7
最近、ホームレスの人を目にする機会が増えた	13.6	37.7	50.3	17.2	97	8
%	10.5	29.2	38.9	13.3	7.5	0.6
新聞、雑誌、TV、書籍などで格差がよく取り上げられている	27.2	59.8	35.6	44	19	4
%	21.0	46.2	27.5	3.4	1.5	0.3
政府や民間の統計などで格差に関する推移が報告されているのを耳にする	17.3	58.9	42.2	72	25	12
%	13.4	45.6	32.6	5.6	1.9	0.9
企業は高所得者向けの製品・サービスを積極的に拡充しようとしていると思う	23.4	51.7	44.6	66	20	10
%	18.1	40.0	34.5	5.1	1.5	0.8
企業は低価格でもそれなりの価値のある製品・サービスを積極的に提供しようとしていると思う	8.0	40.7	57.2	18.4	43	7
%	6.2	31.5	44.2	14.2	3.3	0.5
自社の利益になるかならないかで顧客の選別をはっきり行う企業が増えたと思う	18.6	46.6	53.4	81	16	10
%	14.4	36.0	41.3	6.3	1.2	0.8
規制緩和や市場活用をするのであれば、長期的に格差が拡大するのは当然である	13.4	53.2	52.2	62	27	16
%	10.4	41.1	40.4	4.8	2.1	1.2
グローバル/国境を超える世界経済/競争の時代には勝ち負けはより明確になっていく	25.7	62.3	35.6	23	16	18
%	19.9	48.2	27.5	1.8	1.2	1.4
現在の各種制度の改正は所得格差を拡大させる方向に向かっていると思う	26.4	43.9	50.0	57	24	9
%	20.4	34.0	38.7	4.4	1.9	0.7

問によってやや強弱はあるものの、同意する回答が五割弱〜七割弱と高くなっている。以上、格差の認知の背景にある、さまざまな要因の可能性について検討してきた。これらの因果関係については次項の内容とも組み合わせ(4)で検証を行う。

(3) 格差に関する基本的な価値観、評価と対処法

ここでは格差に関する基本的な価値観と格

【表2】 (上段:人 下段:%)

	そう思う あてはまる	どちらかとい えば そう思う あてはまる	どちらとも いえない	どちらかとい えば そう思わない あてはまらない	そう思わない あてはまらない	無回答
格差問題に関心がある	196	416	504	124	43	10
%	15.2	32.2	39.0	9.6	3.3	0.8
格差がなければ人はなかなか努力をしないと思う	87	405	564	164	60	13
%	6.7	31.3	43.6	12.7	4.6	1.0
今の日本社会はまだ恵平等の仕組みが強いと思う	160	397	591	98	37	10
%	12.4	30.7	45.7	7.6	2.9	0.8
なるべくなら所得格差の少ない社会が望ましい	234	364	511	137	36	11
%	18.1	28.2	39.5	10.6	2.8	0.9
現在、所得格差は対処すべき問題だと思う	262	416	505	79	22	9
%	20.3	32.2	39.1	6.1	1.7	0.7
将来、所得格差は対処すべき問題になると思う	297	508	399	56	21	12
%	23.0	39.3	30.9	4.3	1.6	0.9
所得税の累進性を高める	383	379	383	79	45	24
%	29.6	29.3	29.6	6.1	3.5	1.9
所得税の累進性を緩和する	56	153	501	329	226	28
%	4.3	11.8	38.7	25.4	17.5	2.2
相続税を重くする	136	201	558	258	118	22
%	10.5	15.5	43.2	20.0	9.1	1.7
相続税を軽くする	107	227	625	187	125	22
%	8.3	17.6	48.3	14.5	9.7	1.7
税金で貧困層への扶助を手厚くする	166	389	498	162	61	17
%	12.8	30.1	38.5	12.5	4.7	1.3
起業の支援策を充実する	161	516	496	77	21	22
%	12.5	39.9	38.4	6.0	1.6	1.7
教育機会を均等化させる	343	509	364	37	19	21
%	26.5	39.4	28.2	2.9	1.5	1.6
事業に失敗した人に再挑戦の機会を増やす	197	419	524	93	43	17
%	15.2	32.4	40.5	7.2	3.3	1.3

差に関する評価、および対処法に関する考えを取り上げる(表2を参照)。まず、格差問題に対する関心であるが、半数弱が関心を持ち、関心がないのは一〇パーセント強しかない。次に格差に関する基本的な考え方をいくつかの設問を用いて確認を行った。「格差がなければ人はなかなか努力をしないと思う」という設問に対しては、四〇パーセント弱が肯定的、四〇パーセント強が中立、二〇パーセント弱が否定的であった。努力の誘引としての格差に関してはある程度の評価はなされている。

一方、「なるべくなら所得格差の少ない社会が望ましい」という設問に対しては、半分弱が肯定的、四〇パーセント弱が中立、一〇パーセント強が否定的であった。しかし、本来この設問はある種当たり前の価値であり、もっと肯定的な回答が多くなっていても不思議ではないと考えていた。現代社会において、努力して成果を実現した者に報いるという仕組みが必要であり、その結果としての格差はある程度容認されるべきだという考えは浸透しつつあるのだろう。

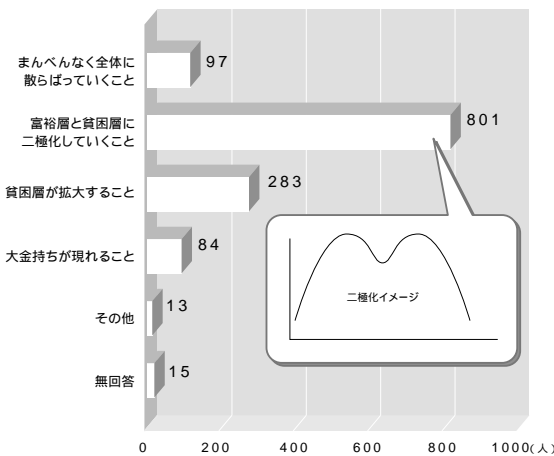
そのような中、現在の格差問題に対する生活者の評価はどうなっているだろうか。「現在、所得格差は対処すべき問題だと思う」という質問に対し、そう思うが二〇パーセント、どちらかといえばそう思うが三〇パーセント、合計五〇パーセント強、どちらでもないが四〇パーセント、どちらかといえばそう思わない、そう思わないが合計で八パーセントである。また、「将来、所得格差は対処すべき問題になると思う」に対して、そう思うが二〇パーセント強、どちらかといえばそう思うが四〇パーセント、合計六〇パーセント強である。かなりの回答が、対処の必

要性を認識している一方、むしろ将来その必要性が高まると考えている。**格差問題への対処法**

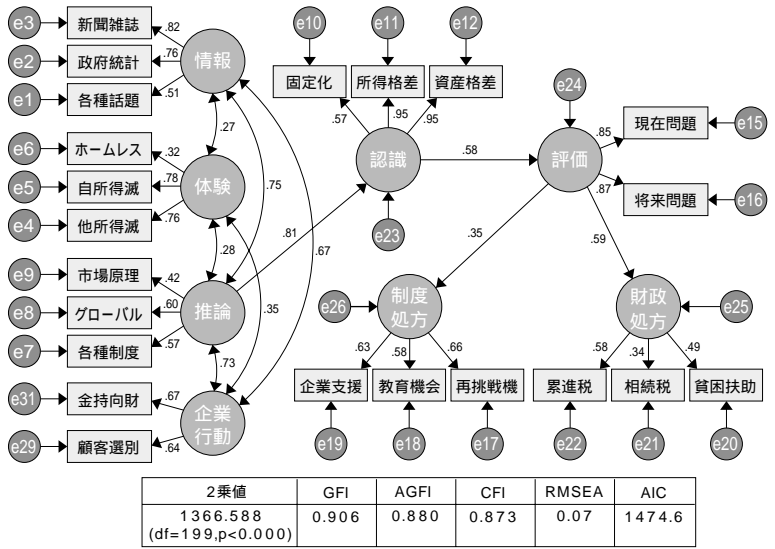
では今後、所得格差にどのような対策が必要だと考えているのだろうか。表2のように、税の収納方法や支出といった財政的な方法での対策と、規制緩和や再チャレンジの可能性を高めるといった制度改正という方法に分けて尋ねた(ここでは主に政府の施策を中心に考えたが、もちろん他にもNPOの活動や企業、個人で行えることもある)。支持率の高い施策としては、教育機会の均等、所得税に対する累進性の強化、再挑戦の機会増加などがある。一方で、相続税の強化については高い支持が得られなかった。

(4)考察

「所得格差が拡大する」ということは、どういふことだと思えますか」という設問に対する答えが図1である。「富裕層と貧困層に二極化し



【図1】所得格差拡大とは



【図2】格差の認知構造モデル

ていくこと」という回答が圧倒的な多数を占めている。つまり、生活者は所得格差拡大という言葉に対し、「二極化や社会階層の分離をイメージしている」のである。

そう考えると、識者が操作していたジニ係数（樋口論文等参照）と、生活者の意識には乖離があることになる。ジニ係数とは、この設問でいう「一番、まんべんなく全体に散らばっていく」ときに明確な差として現れる、「二極化」という変化に対して、ジニ係数は適切なインデックスとはいえない（ジニ係数を一定に保ったまま「二極

化させることは技術的に可能である）。

そう考えると、生活者の問題意識としての格差と、識者の取り扱う格差の概念にずれがあるといえるのではないか。現在、ジニ係数論議は一段落し、論点がマクロな分布の指数から、各論に移りつつある。このような現状は、必然であり健全な動きであるといえる。

生活者の意識は、信賞必罰という意味での格差は容認しつつ、階層化し、それが世代を超えて固定化するような社会になることを懸念し、対策の必要性を認識している。現時点では、格差拡大の明確な証拠をつかむところまではいっておらず、むしろ将来それが明らかになって対策が不可欠になっていくことを展望しているという姿が見えてくる。ただそこには「二極化」といった、格差拡大に対する極端なイメージがあり、次節で述べる認知のバイアスが影響している可能性は大きく、注意が必要である。

構造方程式モデルによる検証

今までは設問を個々に見てきたが、設問間の関係はどのようにしており、生活者の格差問題に対する意識はどのように構造化可能なのであるのか。格差問題に対する態度形成が学習、経験などに影響されるというモデルを設計し、今まで取り上げてきたデータを用いて共分散構造分析を行った。メディア情報、実体験、推論から格差社会を認知し、それが問題認識（評価）、あるべき施策評価へと波及していくモデルになっている。

結果は図2のとおりとなった。GFI（モデルの妥当性を表す指標の一つ）が〇・九とはいえず、

その他の指標はやや小さく、あまり当てはまりのよいモデルとはいいがたいが、変数のパラメーターは全て一パーセント基準で有意となっている。これで見ると、先程のメディア影響、個人経験、企業のマーケティングなどは共変関係にあるものの、認知に直接的な影響を及ぼしていたのは論理的な推論のみとなっている。ここからはさまざまな情報が論理的な「推論」という経路で格差拡大の「認知」に影響を与え、それが解決すべき問題との「評価」につながっている構造が見て取れる。そしてそれが財政的な施策、制度変更という政策への賛同にプラスの影響を与えている。

このことから示唆されるのは、メディアや個人経験は直接、格差認知につながるのではなく、論理を経由しているということである。つまり、直感的、現実的というよりはやはり、将来につながるトレンドの始まりとしての抽象的な存在が格差拡大認識であるとの結論を得る。

リスク認知とメディア・リテラシー

本節からは、社会不安に対する生活者という立場での対処法について検討する。まずリスクの認知と情報を読み解く力について論じ、次節では生活リスクマネジメントの可能性について考察する。

（1）生活者のリスク認知

本稿では、生活者の感じるリスクが彼らに不安を与え、生活充足感の向上を阻害していると考えている。一般に、専門家でない生活者が

リスクを感じる場合には、恐ろしさと未知性という二つの要因(因子)が大きな影響を与えることが知られている。これらが大きいほど生活者はそれを重大なリスクと感じる。

恐ろしさ因子は、コントロールは困難か、世界的惨事となりうるか、致命的なものか、不平等に降りかかるかなどといった要素に影響を受け増大する。一方、未知性の因子は観察できないものが、さらされているにもかかわらず自覚がないか、遅れて影響が表れるか、新しいものかなどの要素に影響を受ける。格差拡大論であれば、そのコントロール困難性や不平等性という恐ろしさ、格差拡大は本当か否かといった不明確性がリスク認知を高めていると理解できる。

また、生活者がリスクを認知する場合には、中立的な判断ではなく、しばしば歪み(バイアス)を伴った判断を行う。よく知られているものでは、正常性バイアス(異常なものをなんとか日常的な知識の中で理解してしまいたいというバイアス)、楽観主義バイアス、カタストロフィー・バイアス(巨大地震など、滅多に起こらない破滅的な事象に、過度にリスクを感じてしまうバイアス)、ベテラン・バイアス(過去の経験に依存して判断しすぎるバイアス)、バジーン・バイアス(未経験の事象を過大に判断しすぎるバイアス)がある。格差拡大論との関係でいえば、バジーン・バイアス、カタストロフィー・バイアスなどの影響を疑うことができる。

これとも関連があるが、生活者がリスクの程度を推定する場合、避けるのが困難な、一般的な判断の歪みとしてヒューリスティクス(簡便法的判断)

がある。例えば所得急減で困窮するタクシ乗務員のエピソードを聞くことで、それが非常に印象に残ったり、利用可能性ヒューリスティクス、日本社会全体を代表していると信じたりしてしまうような(代表性)ヒューリスティクスが考えられる。

以上のような認知的な歪みを受けながら、生活者はリスクの評価を行う。このとき、専門家はリスクがどのぐらいの確率で起こるのかを重視するのに対し、生活者はそれが起こる確率よりも、起こったときの被害の大きさを重視する傾向がある。またそのリスクが、自身が自発的にとりに行くものか、強制的に受け入れざるを得ないものかといったことによっても、リスクに対する許容度が異なる。

(2)メディア・リテラシー

一方、生活者が受け取るリスク情報自身にも歪みがあることを忘れてはならない。格差拡大を認識する際には、自らの経験や知人との直接的なコミュニケーションなどとともに同様にメディアの情報に依存することが多い。メディアが営利事業である以上、コマーシャルイズム・センセーシヨナリズム、イデオロギーといった影響から独立しないことは明らかである。従って、メディアの提供する情報に、バイアスが含まれているということにはあらためて認識しておく必要がある。

実際、メディアの提供する格差情報は、職が見つからないフリーターやリストラされた中年などである。その一方で、成功した起業家の優雅な生活や一部スポーツ選手の多額な契約金など、読者・視聴者の関心を集めるための極端な情報であることが多い。それは、"現実"という意味でリアリテ

ィを提供する一方で、ブームを創り、それをつぶして次のブームに乗り換えるという、信頼性に欠けるコミュニケーションになってしまっている。

第二節のアンケート分析でも見たように、生活者にとつての所得格差のイメージは、圧倒的に所得の二極化である。これは現状からは、かなり飛躍しており、その意味ではメディアや生活者自身の認知バイアスが組み合わさった予兆性認知(現在の事象はそれほどではないが、それは将来起こりうる可能性がある大きなリスクの予兆であると認識すること)と感じているのかもしれない。

一部では、このような格差拡大に対する関心は、一過性の現象(ブーム)であり、景気回復に伴ってすぐに忘れ去られるだろうという予見もある。確かに今の盛り上がりは便乗商法的なものも多く異常である。その反動で、一気に関心がさめてしまうことは十分ありうるだろう。しかし、過剰な関心が望ましくないので同様に、その後予想される過度の無関心も問題である。格差、分配に関する課題は時代を超えた重要性を持つ。『とりあえず危機は去ったから、もうおしまい』というような態度では、いつまでも情報に対するリテラシー(読み書き能力)は身につかない。長期的な問題意識に立ち、格差問題に地道に取り組むことが必要である。そのための技法として、次に生活リスクマネジメントについて検討を行う。

生活リスクマネジメント

(1) リスクマネジメントの技法

一般的なリスクマネジメント(手法)に従え

ば、まずリスクがどの程度重要であるかの評価（アセスメント）が必要となる（注2）。このときリスクは「事象の起こる確率×起こったときの被害」と定義され、総合的な重要性が判断される。

重要と理解されたリスクの管理方法は、被害の発生確率をなるべく小さくしようというリスクコントロールと、発生した被害が生活に悪影響を与えないような補填策を整えるリスクファイナンスに大別することができる。リスクコントロールは、さらにリスクに近づかないという意味でのリスク回避と、積極的な予防策としてのリスク除去に分けられる。リスク除去は、リスクの防止、分散、結合、制限から構成される。またリスクファイナンスは、保険などのようなリスク転嫁とリスク保有に分けられる（注3）。

では格差拡大問題を査定する場合、何が重要であるのか。本誌の執筆者によるさまざまな主張から、市場経済と民主主義で成り立つ日本社会における両者のバランスの崩れ、格差の固定化、社会階層化が問題であると整理した（CELからのメッセージ参照）。そして生活者の視点からいえば、貧困、治安悪化などのような現実的弊害と、社会的評価、自棄、社会的規範遵守に対する意欲減退などの精神的弊害が管理対象となる。

これらの生起確率を計算することは困難である。ただ、それに取り組むかどうかに関しては、他と比べてどうかという判断からの優先順位づけでとりあえずは代替可能である。当

然これには精緻な検討が必要であるが、ここでは識者の論調から、一定の懸念（生起確率）があるとしておく（しかし、当然これはより深く検討すべき重要な問題である）。

（2）生活リスクマネジメント

実際の格差拡大によるリスクに対する具体的管理として、例えば、年金問題に関しては、「リスクファイナンス 転嫁 年金保険加入」という手段が一般的であろう。治安の悪化に関しては、「リスクコントロール 除去 防止 ホームセキュリティ加入やタウンセキュリティ付家屋の購入」やリスクファイナンスとしての損害保険もある。健康維持に関しては、医療保険というリスクファイナンスもあれば、適度な運動節制というリスクコントロールもある。生活リスクマネジメントとは、リスクの査定とリスク管理技法の吟味、選択、実施などのプロセスを計画的に行うことをいう。

一方、社会が階層化したときに、「下」の階層に落ち込むリスクの管理とか、「上」の階層に到達する方法を、全ての生活者が個人単位で選択することは困難である。子供への教育投資というのは対策の一つかもしれない。しかし、それでは個人としての合理的行動が事態を悪化させる（教育格差を拡大する）という社会的ジレンマに陥ってしまう。

このような個人を超えた社会的なリスクを、どのように生活リスクマネジメントと整合させるかというのは大きな課題である。それに関しては「CELからのメッセージ」を参照いただきたい。

以上、バイアスによって過剰に認知されたりリスクは除きつつ、本質的なリスクには生活リスクマネジメント技法によって適切な対応を行っていくという態度を重視したい。適切な対処であれば、生活充足度の向上につながるはずである。加えていえば、それは新しいライフスタイル構築のきっかけにもなる。

（大阪ガス エネルギ・文化研究所 主席研究員）

CEL

（注1）郵送調査、ネット調査という異なる調査を組み合わせるにあたっては、当然両者の回答者が同質かどうかという問題を考慮する必要がある。今回用いたデータに関しては統計的な検定を行った結果、少なからぬ設問に関しては統計的に有意な差が確認された。しかし、ヒストグラムなどでの比較においては、形状などの目立った異質性は確認できなかったため、若年者データの追加とデータ数の確保を優先した。

（注2）実際のリスク分析の段階論では、危害の構造的把握、リスクアセスメント、リスクコミュニケーション、リスクマネジメントの展開となっている。

（注3）石名坂（一九九）は、このような一般的なリスクマネジメントの技法を家庭管理に応用したファミリーリスクマネジメントを提唱している。そこでは家庭構成員の自己実現が目的となっており、自己実現要素として、心、経済（お金）、健康を提示している。

参考文献

- 『ファミリーリスクマネジメントと保険』石名坂邦昭 白桃書房 一九九九年
- 『リスクのモノサシ』中谷内一也 NHKブックス 二〇〇六年
- 『増補改訂版 リスク学事典』日本リスク研究学会編 阪急コミュニケーションズ 二〇〇六年
- 『論争 格差社会』文春新書編集部編 二〇〇六年
- 『リスクつきあつ』吉川肇子 ゆうひかく選書 二〇〇〇年